

日中の都市コミュニティにおける地区防災計画づくりに関する実証的研究 要約

専修大学 金思穎 (きん しえい)

本研究では、日本及び中国の都市のマンションコミュニティや校区のコミュニティに注目し、地区防災計画づくり等の防災活動の分析を通じて、①防災活動が活発化する要因は何か、②コミュニティのリーダーのほか、外部有識者等の外部資源が、防災活動にどのような影響を与えるのか、③マンションコミュニティと校区等の一般的なコミュニティで差異がみられるのか、④日本と中国のコミュニティで差異がみられるのか、⑤以上を踏まえ、地域コミュニティの防災力を向上させ、未知なる災害に備えるには、どのように対応すればいいのか、について考察を行った。

目次

前文

第1部 地区防災計画の社会的な位置付けと先行研究

第1章 地区防災計画の社会的な視角

第2章 東日本大震災と地区防災計画制度の創設

第2部 ある地区防災計画づくりの事例

第3章 北九州市小倉南区志井校区の地区防災計画づくり

第3部 その他の地区防災計画づくりの事例

第4章 高知市下知地区の地区防災計画づくり

第5章 熊本地震と地区防災計画づくり

第6章 横須賀市のマンションの地区防災計画づくり

第4部 中国の社区の防災計画づくり

第7章 中国重慶市A社区の防災計画づくり

第8章 中国重慶市B防災模範社区の防災計画づくり

第5部 日本及び中国の事例を踏まえた都市コミュニティにおける地区防災計画づくり
の在り方

第9章 総括

参考資料

はじめに— 本論文の構成 —

1 背景と目的（前文・第1・2章関係）

2011年に発災した東日本大震災では、行政の被災者への支援の限界（公助の限界）が明らかになったことから、自助・共助による防災活動を強化するため、2013年の災害対策基本法の改正で、地域コミュニティの住民の共助による防災計画制度である「地区防災計画制度」が創設された。同制度は、住民が主体となって地区の範囲や活動の内容を決めることができるボトムアップ型の画期的な制度であり、従来の行政中心のトップダウン型の防災対策を大きく変えた（防災のパラダイム転換論）。

同制度の企画立案に携わった内閣府の担当官から、同制度が、日本と同様に災害の多い中国のコミュニティである地区の防災活動の影響を受けているとの指摘があったこと、中国出身で四川大地震を経験した筆者が、同制度に関する内閣府のガイドライン作成にシンクタンク側の研究者として参加したことを契機として、日中の地域コミュニティでの防災活動の比較を行い、その優れた点について、住民の生命を守る観点から、その普及を図りたいと考えた。

そのため、本研究では、日中の都市コミュニティにおける地区防災計画づくりの分析を通じて、①防災活動が活発化する要因は何か、②コミュニティのリーダーのほか、外部有識者のような外部資源が、防災活動にどのような影響を与えるのか、③マンションコミュニティと校区のような一般的なコミュニティで差異がみられるのか、④日本と中国のコミュニティで差異がみられるのか、⑤以上を踏まえ、地域コミュニティの防災力を向上させ、未知なる災害に備えるには、どのように対応すればいいのか、について考察を行った。

2 データ収集・分析手法と事例の特徴（第1～8章関係）

筆者の身近にある地区防災計画づくりの事例やモデル事業の対象となったいくつかの事例を踏まえて考察を行った。

また、質的研究と量的研究の調査分析手法について、科学的な見地からその接合点について整理した上で、参与観察と組み合わせ、日中の地域コミュニティの関係者約20人に対する半構造化面接法によるインタビュー調査によってデータ収集を行った。

収集したデータの分析に当たっては、最近日本で開発された新しい質的な分析手法であるSCAT（Steps for Coding and Theorization）を利用した。SCATの分析手法は、サーベイ調査のような大規模調査だけでなく、単発の調査や小規模な調査でも活用されている手法である。さらに、分析の客観性、妥当性、信頼性を担保する観点から、客観的科学的な計量テキスト分析手法である共起ネットワーク分析・頻出語分析も併用している。具体的な手順としては、SCATで調査対象となるテキストデータをセグメント化し、そのテキストの中で注目すべきキーワードを抽出していく際に、共起ネットワーク分析と頻出語分析を併用することによって、重要なキーワードを計量テキスト分析によって統計学的に抽出したほか、

キーワード間の関係性の強弱を共起ネットワーク分析の Jaccard 係数で判断し、分析結果の客観性を高めた。

本研究では、筆者が一番頻りに参与観察を行った北九州小倉南区志井校区の事例を起点として、以前から筆者が研究対象としてきたマンションのコミュニティを含む内閣府のいくつかのモデル地区と比較しつつ、最終的に筆者の出身地である中国重慶市の一般の社区（防災模範社区）及びマンションの社区の事例と比較した。なお、比較に当たっては、各事例を、対象範囲が校区（一般の社区）かマンションか、被災経験があるかないか、モデル地区か否か、の3つの区分から類型化した。

本研究で登場する事例について、上記3つの区分から整理すると、起点となった北九州市小倉南区志井校区（第3章）は、校区単位で大きな災害経験のない地区の事例であり、内閣府のモデル地区には指定されていない。次の高知市下知地区（第4章）は、北九州市と同じ校区単位の事例であるが、南海地震という大災害を経験した地区であり、内閣府のモデル地区に指定されている。その次の熊本市中央区砂取校区のマンションの事例（第5章）は、高知市と同じように熊本地震という大災害を経験した地区であるが、マンションコミュニティを単位とした事例である。さらに、横須賀市平成町のマンションの事例（第6章）は、熊本市と同じようにマンションの事例であるが、大きな災害の経験がない。そして、中国の事例では、大きな災害経験を有するマンションの社区（第7章）、大きな災害経験はないがモデル地区である防災模範社区に指定された一般の社区の事例（第8章）を取り上げている。

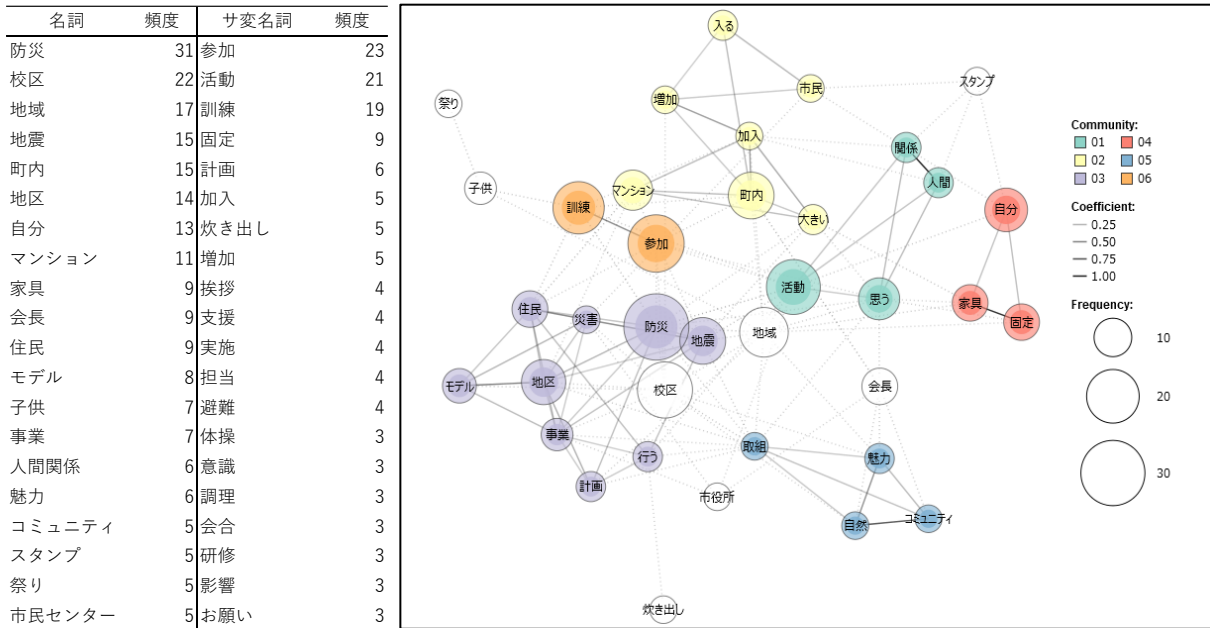


図 頻出語分析・共起ネットワーク分析による分析例

表 SCAT による志井校区住民へのインタビューの分析例

2017年9月5日（火）13：30～15：30 志井校区の住民のリーダーへの半構造化面接法によるインタビュー分析（一部抜粋） インタビューア：金 インタビュイー：大迫隆典 志位校区まちづくり協議会会長（同校区社会福祉協議会会長・自治連合会会長） 場所 北九州市小倉南区志井市民センター							
番号	発話者	テキスト	①テキスト中の注 目すべき語句	②テキスト中の語句 の言いかえ	③左を説明する ようなテキスト外 の概念	④テーマ・構成概念 （前後や全体の文脈 を考慮して）	⑤疑問・課題
1	聞き手	志井校区の地域活動や防災活動の活発化のコツは何でしょうか。					
2	大迫氏	私が連合町内会長になるまでは、連合町内会会長は、地位に胡坐をかいていた。何もしない人が多かった。でも、自分は、 精力的 に動いてきた。最初は、全く防災活動はなかったな。防災は最近の話。昔から防災会があるけど形だけ。夏のラジオ体操とか志井川の掃除とか盛んになって、それが 防災 にもね。でも、今年のように 700人 が防災訓練に参加するレベルまでくるとは、本当に大変。学校の学生を出してくれるように頼んだ。校長先生にも手紙書いたり。そしたら、市民センターがいっぱいになってトイレもいけなかった。	精力的 ラジオ体操、志井川の掃除 防災、700人参加 防災訓練	熱心なリーダー 日常的な地域活動、 河川の清掃活動 活発な防災活動	リーダーシップ 日常性、人間関係構築 地域防災力向上	精力的な住民のリーダー 日常的な地域活動 防災活動促進	防災訓練への参加者拡大の経緯についてより詳細に調査する必要があるのではないか。
3	聞き手	地域活動と防災活動はうまく連携しているんですか。					
4	大迫氏	防災訓練の規模が大きくなるとその効果があつてね。住民への説明が簡単になって、 町内会 や 地域の活動 への加入を呼びかける際にも 説得力 が大きくなっていて、町内会に入る人が増加したんです。	防災訓練、町内会、 地域の活動、説得力、増加	防災活動、コミュニティ、 日常の活動、勧誘力、拡大	地域防災力強化、 コミュニティの活性化・拡大	防災訓練の規模拡大、 町内会の必要性の説明容易化、 町内会の拡大	町内会加入者の増加率や加入呼びかけ方法は何か。
ストーリーライン（現時点で 言えること）		①熱心な住民のリーダーの存在、②日常的な地域活動が拡大して、700人参加の防災訓練のような防災活動促進、③防災訓練の規模拡大、④町内会の必要性の説明容易可、⑤町内会の拡大					
理論記述		熱心な住民のリーダーが、ラジオ体操や河川の清掃活動等日常的な地域活動を拡大し、それと連携させて防災活動促進、防災訓練の規模拡大が町内会の必要性の説明容易化につながり、町内会拡大。					
さらに追究すべき点・課題		防災訓練への参加者拡大の詳細な経緯。町内会加入者の増加率や加入呼びかけ方法は何か。					

3 結論（第9章関係）

ここまでの日中の都市コミュニティにおける地区防災計画づくりの分析を通じて、以下の点が指摘できる。

地区防災計画づくりに取り組んでいる地区では、①専門的な知識を持ったリーダーのほか、学識経験者、行政関係者、NPO等の外部資源が、防災活動の活発化の大きな要因となっていること、②外部有識者等の外部資源は、リーダーの人脈を通じて、地域コミュニティの支援を行っており、それが地域コミュニティのやる気を引き出し、防災活動を高度化させていること、③マンションではコミュニティづくりが難しく防災活動も難しいと言われていたが、地区防災計画づくりに取り組んでいるマンションと校区のコミュニティを比較すると、どちらも防災活動が活性化しており、その要因は共通していること、④日本と中国の事例を比較した場合、政治体制の違いから、基礎自治体との関わり方に違いはあるものの、どちらもコミュニティのリーダーの役割や外部資源の活用がコミュニティの防災活動の活発化の要因となっていること、⑤地域コミュニティの防災力を向上させ、未知なる災害に備えるには、地区防災計画づくりが有用であるが、地区防災計画づくりに取り組んでいるコミュニティは、成熟しており、地域活動の活発化、ソーシャル・キャピタルの醸成が進んでいる等の特徴がある。

本研究で紹介をした地区防災計画づくりに取り組んでいる地区では、専門的な知識を有する住民のリーダーのほか、学識経験者、行政関係者、NPO等の外部資源が防災活動の活性化のための重要な要素となっていることが判明した。

また、「地区防災計画制度」を企画立案した内閣府の元防災担当者へのインタビュー調査によって、日本の阪神・淡路大震災における真野地区の取組、中国の四川大地震での臨時社区や対口支援の取組等の要素が、同制度に受け継がれていることがわかった。また、このような要素が、地域コミュニティの現場において、ボトムアップ型でいかされており、日頃の活動を発災時にも活用する「結果防災」の考え方が普及しつつあることが判明した。

日本と中国では、政治体制等に大きな違いがあるにもかかわらず、地区防災計画づくりに取り組んでいるコミュニティは、専門的な知識を持つリーダーの影響を受けて、住民自らが主体となって活動に取り組んでおり、住民が共同して地域活動や防災活動に取り組むことによって、コミュニティの価値を向上させる実利的な共同性と、そのような価値の向上による定住意識の定着や精神的な安定に伴う心情的な共同性を強く持っている。また、リーダーの人脈による外部資源の支援も受けているほか、移住してきた新しい住民にも開放的であった。そして、防災活動をはじめとする地域活動全体が活発化していることから、課題ごとに組織化を進め、新しいリーダーを育成している場合もあった。これは、東日本大震災や四川大地震という大災害を経験した後、日本と中国では、地区防災計画づくりをはじめとする防災活動を契機として、地域活動が活発化し、奥田道大が提唱した有限責任型リーダーによる住民主体で開放的な「コミュニティモデル」に近いコミュニティが登場しつつあることを意味する可能性がある。

		被災経験なし		
マンション	【モデル地区】 ④横須賀市マンションソフィアステイシア（第6章）	⑥中国重慶市B社区（第8章）		校区・ 一般社区
	【非モデル地区】 ※（福岡市中央区平尾校区Nマンション）	①北九州市志井校区（第3章）		
	【モデル地区】 ②マンションサーパス知寄町I （高知市下知地区（第4章））	②高知市下知地区（第4章）		
	【非モデル地区】 ③熊本市パークマンション水前寺公園（第5章） ⑤中国重慶市A（マンション）社区（第7章）	※（福岡市東区鶴田校区）		
		被災経験あり		

図 本研究における調査事例の分類図

表 調査対象地区の地域特性

コミュニティ名	特徴	類型	人口等	被災経験等	リーダー・外部有識者
①北九州市小倉南区志井校区	非モデル地区・都市部	小学校区	8,600人・3200世帯	高齢化率21.6%、冠水被害経験、校区内に2本の川、マンションと一戸建てが半々	30年以上活動を続けてきた市の職員出身のリーダー、10～50代の新リーダー育成、NPO・大学教員・行政官の支援
②高知市下知地区（マンションサーパス知寄町Ⅰを含む）	モデル地区・都市部	小学校区	1万6,000人・8,600世帯	昭和南海地震で被災、南海トラフ地震で津波による大きな被害予想、海至近	昭和南海地震を生き抜いたリーダー（総菜屋）、20～60代の新リーダー育成、大学教員・行政官の支援
③熊本市中央区パークマンション水前寺公園	非モデル地区・都市部	マンション	14階・110戸	1998年竣工免震マンション、熊本地震で被災	地方銀行の役員である管理組合理事長
④横須賀市ソフィアスティシア	モデル地区・都市部	マンション	14階・309世帯1000人	外国人が10%、横須賀基地に近く、海至近、2003年竣工	ゼネコン出身のリーダー、大学教員・行政官の支援
⑤中国重慶市A社区	非モデル地区・都市部	マンション	18階・228戸1000人	2009年竣工、洪水経験、四川大地震経験	学校で防災担当を務める教員がリーダー、学校と連携
⑥中国重慶市B社区	防災模範社区・都市部	法定社区	8,200人	冠水被害経験、マンションと一戸建てが半々	居民委员会主任であるリーダー、国営企業や行政と連携
※福岡市中央区平尾校区Nマンション	非モデル地区・都市部	マンション	12階・300人・121戸	1986年竣工、1999・2003年に水害	マンションの理事会の女性の理事長や建築士がリーダー
※福岡市南区鶴田校区	非モデル地区・都市部	小学校区	7,198人、3,132世帯	高齢化率30.4%、一戸建て75.1%、05年の福岡県西方沖地震（震度6弱）経験	電気店を営むリーダーが赤十字病院看護部長の夫人の縁で福祉のネットワークと連携

表 調査対象地区で抽出された活動の例

コミュニティ名	人間関係の親密さや同じ嗜好に基づく選択的な活動の例
①北九州市小倉南区志井校区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仲の良い子供から大人まで誘い合って防災訓練に参加し、子供が親しい高齢者を避難所まで誘導。 ・ 校区内の火事の際に、住民が協力して短時間で消火老若男女が炊き出しを実施。 ・ 地域の大工に依頼して割安で家具固定を進める活動が、防災を志す女性会の会員たちの口伝によって拡大。 ・ コミュニティの象徴である志井川の清掃を志のある住民が実施し、蛸を呼び戻し祭りを開催。 ・ コミュニティが協同して、七夕にあわせて中学生の将来の夢を書いた絵馬を飾り立て。 ・ 子供からお年寄りまでラジオ体操に参加。
②高知市下知地区（マンションサーパス知寄町Ⅰを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が自ら減災連絡会や地区内の自主防災組織を設立。住民が協同して、自主的に高度な避難所運営。 ・ 地区防災計画検討会や防災のワールドカフェに、子連れの母親をはじめ多様な防災を志す住民が自発的に参加し、コミュニケーションの場を形成。
③熊本市中央区パークマンション水前寺公園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本地震発災直後に親が帰宅できず一人になった子供の面倒を住民が協力してみた。 ・ 七夕の際に玄関に笹を置いて住民皆で願い事を書いた短冊を飾ったり、正月に餅つきを実施。 ・ エントランスに住民が描いた絵や書を飾る交流イベントを実施。
④横須賀市ソフィアスティシア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居住者の96%が居住者台帳の作成に協力し、住民間で悩みの相談。 ・ 住民が協同して深夜急病を発症した単身高齢者の救急救命に成功。 ・ 住民が協同して不審者を取り囲み、警察に引き渡し。 ・ 住民による災害用トイレの設置・設営・撤収訓練、炊き出し訓練・給食訓練。 ・ 日本語・英語による避難訓練。大型のはしご車による地域住民の救助訓練。
⑤中国重慶市A社区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持病や障害といった情報はお互い共有し支援。スマホを活用した連絡システム。立ち話。 ・ こどもの日のイベント、旧正月のイベント、防犯活動、学校と連携した防災訓練等の実施。
⑥中国重慶市B社区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や子供の面倒をお互いにみるほか、水害時の助け合い、買物の付き添い、相互の自宅訪問。 ・ 腰鼓の演奏、ソフトバレーボール等の娯楽活動。防犯巡回活動や行政と連携した防災活動。
※福岡市中央区平尾校区Nマンション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顔の見える関係、日頃の御挨拶、立ち話、住民が協力してマンションの花壇を管理。 ・ 焼肉パーティー、スカイわり、楽器演奏、防災訓練等の実施。
※福岡市南区鶴田校区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西日本豪雨では、住民、医師を含むボランティアが協同して、避難所の開設や炊き出しを実施。 ・ 高齢者、子供の見守り活動、住民や関係団体が連携して要支援者を支援する活動等を実施。

第1部 地区防災計画の社会的な位置付けと先行研究

第1章 地区防災計画の社会的な視角

第1章の「地区防災計画の社会的な視角」において、地区防災計画の社会的な位置付けを明らかにするとともに、地域社会学におけるコミュニティや防災の領域の創出に係る先行研究を整理したほか、本研究で使用するデータ収集方法（半構造化面接法によるインタビュー調査）、データ分析手法（頻出語分析・共起ネットワーク分析、SCAT）について明確化し、本研究で取り上げる事例を類型化した。

第2章 東日本大震災と地区防災計画の創設

第2章の「東日本大震災と地区防災計画の創設」において、戦後のコミュニティ防災の流れについて整理するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえて、「地区防災計画制度」がどのような先行事例を踏まえ、どのような有識者達の議論を経て、どのような国会審議を経て成立したのか、また、その制度の特徴について整理をした。

第2部 ある地区防災計画づくりの事例

第3章 北九州市小倉南区志井校区の地区防災計画づくり

最初の事例である「第3章 北九州市小倉南区志井校区の地区防災計画づくり」では、実際に地区防災計画づくりがどのように進んでいるのかをみるため、2016年の熊本地震及び2017年の九州北部豪雨を受けて防災意識が高まっている北九州市の地域コミュニティを例に、地区防災計画づくりを通じた住民主体のコミュニティ防災の在り方について考察を行った。なお、本事例は、本研究の起点となる事例であり、小学校区単位の取組で、大きな被災経験がなく、内閣府のモデル地区には指定されていない。北九州市小倉南区志井校区（マンションと一軒家が半々）は、筆者が教えている福岡大学の学生の出身校区であり、教え子の父が市の課長で、校区の役員も務めている縁で、市の防災担当職員、校区まちづくり協議会会長、校区出身の学生等に対する半構造化面接法によるインタビュー調査によってデータ収集を行い、SCAT及び共起ネットワーク分析・頻出語分析を実施した。志井校区では、移住してきた行政経験を有する専門的な知識を持った「志の人」である住民のリーダーが、自らの人脈を活用して、学識経験者、行政関係者、NPO等の外部資源の支援を受けつつ、河川の清掃活動、ラジオ体操等の地域活動への取組を強化した。それが、コミュニティでの高齢者の健康状態把握のような見守り活動につながったり、地域活動に参加した住民が声を掛け合うことでコミュニケーションの活発化につながったりしたほか、地域コミュニティでの人間関係の強化、ソーシャル・キャピタルの醸成、成熟したコミュニティの形成等につながった。その結果、防災訓練に住民同士が誘い合って積極的に参加したり、その防災活動が高度化し、地域防災力の強化につながっていることがわかった。また、このような防災活動が契機となって、従来は町内会等に参加していなかったマンション住民等の町内会等参

加者が増加し、地域活動への活発化につながっていることから、防災活動が地域活動の活発化につながっていることもわかった。

第3部 その他の地区防災計画づくりの事例

第4章以降は、北九州市の地域コミュニティの事例に関する分析を起点として、さらに研究を深めるために他の共助による防災活動や防災計画づくりの事例との比較を試みている。内容的に近いもの、具体的には、校区（一般的な社区）とマンション、大きな被災経験の有無、モデル社区とそれ以外に分類して、対象を広げつつ考察を行った。

第4章 高知市下知地区の地区防災計画づくり

「第4章 高知市下知地区の地区防災計画づくり」では、北九州市と同じ校区単位の事例であるが、内閣府のモデル地区の中でも、1946年の南海地震の経験を受けて、小学校区単位で地区防災計画づくりが行われている高知市下知地区を対象に考察を行った。下知地区の取組は、校区単位の取組であり、大きな被災経験があるほか、内閣府のモデル地区に指定されている。データ収集に当たっては、地域住民、アドバイザーである学識経験者、市の防災担当職員等に対する半構造化面接法によるインタビュー調査を実施し、SCATによる分析を行った。その結果、下知地区では、地区で唯一南海地震の経験を有する「生き字引」と呼ばれている専門的な知識を持ったリーダーが先導しており、リーダーの人脈をいかして学識経験者、行政関係者等の支援を受けており、地域コミュニティの良好な人間関係を背景とした熱心で意識の高い住民のリーダーの育成、自主的な地区防災計画づくりを契機としたコミュニケーション活動の活発化、外部有識者、元防災担当職員等の多様な外部資源の活用や行政との連携等の特徴があることが判明した。一方で、地区内にマンションが増加し、新しく住み始めた若者等との人間関係の構築や活動の後継者問題に悩んでいること等の課題も見られるが、従来から活動を行ってきた住民の呼びかけに応じて小学校教員、母親、大学生等多様な住民が自主的に防災活動に参加するようになっている。このような地域コミュニティを主体とした防災計画づくりは、コミュニケーション活動を活発化させており、ハーバースが提示したコミュニケーション的合理性に基づく新たな社会形成にも通じる可能性がある。

第5章 熊本地震と地区防災計画づくり

「第5章 熊本地震と地区防災計画づくり」では、高知と同じように被災経験のある校区ということで、2016年の熊本地震の被災地である熊本市砂取校区のマンションを例に、熊本地震の際にどのような防災活動が行われ、何が地域防災力強化の課題となっているのかについて考察することとした。この防災活動は、マンション単位であり、大きな被災経験があるものの、内閣府のモデル地区ではない。本事例は、福岡大学の学生の実家のあるマンシ

ョンの地域防災力強化の取組を対象にしており、地区防災計画づくりを実施していたマンションのコミュニティではないが、熊本地震を踏まえ地区防災計画づくりに関心を示しており、マンションのコミュニティ単位での防災活動を検討する際の参考になる。本事例では、マンションの管理組合の理事長、マンションの住民、当マンション出身の学生等に半構造化面接法によるインタビュー調査を実施し、収集したデータについて、SCAT による分析を実施した。このマンションのコミュニティでは、マンション建設とともに移住してきた事業継続計画（BCP）をはじめとする防災活動に関する専門的な知識を有する「銀行マン」であるマンション管理組合の理事長が中心となっており、マンションのコミュニティにおける七夕、クリスマス、お正月の餅つき等の地域活動を通じて、マンションの住民同士が顔見知りとなり、日頃から互いにネットワークを作って連絡したり、お裾分けをしたり、高齢者や子供の見守り活動をするようになった。それらを通じて、コミュニティのソーシャル・キャピタルが醸成され、成熟したコミュニティが成立していたが、そのような日頃の関係が生きて、熊本地震の発災後も声を掛け合って避難したり、隣同士で高齢者や子供の面倒を見たり等マンションでの避難生活の継続がうまくいっていることがわかった。

第6章 横須賀市のマンションの地区防災計画づくり

「第6章 横須賀市のマンションの地区防災計画づくり」では、熊本市の事例と同じマンションのコミュニティの事例ではあるが、大きな被災経験がなく、内閣府のモデル地区に指定されている横須賀市の事例を取り上げた。本事例では、マンションの管理組合の理事長に半構造化面接法によるインタビュー調査を実施し、収集したデータについて、SCAT による分析を実施した。このマンションのコミュニティでは、移住してきたゼネコン出身で防災に関する専門的な知識を有するマンション管理組合の役員でもある「横町の御隠居」と呼ばれるリーダーが中心になって、リーダーの人脈を生かして学識経験者、行政関係者、NPO 等からの支援も得て、マンションのコミュニティにおける避難訓練、炊き出し等の防災活動・地域活動を通じて、マンションの住民同士が顔見知りとなり、防災や地域活動のために、住民の家族構成や持病等を記録した名簿や班別の詳細な連絡網・役割分担表を作り、日頃から互いにネットワークを作って連絡したり、お裾分けをしたり、高齢者や子供の見守り活動をするようになった。それらを通じて、コミュニティのソーシャル・キャピタルが醸成され、成熟したコミュニティが成立し、急病の際にもマンションの住人が付き添って看病する等コミュニティ内の人間関係が良好になっていることがわかった。コミュニティの活動の中で、防災活動が一番メインの活動となっており、防災訓練には市長や市の危機管理部長や消防の部長がはしご車や消防車を引き連れて参加するほか、周辺の大規模商業施設や大学とも連携して活動を広げており、行政とも連携して、マンションを帰宅困難者対策にも活用できるようにする等マンションのコミュニティで始まった活動が、行政を巻き込む形で発展していることがわかった。

第4部 中国の社区の防災計画づくり

第7章及び第8章は、日本の隣国である中国では、日本と同じように地震をはじめとする災害による死者が多いことや、「地区防災計画制度」を創設した内閣府の担当者から、同制度が、四川大地震以降の中国のコミュニティである社区での防災活動の取組を参考にしている旨の指摘があったことを受けて、筆者の実家があり四川大地震でも被害を受けた中国重慶市の社区の防災活動について、日中の比較のために考察を行った。

第7章 中国重慶市のA社区の防災計画づくり

「第7章 中国重慶市のA社区の防災計画づくり」では、重慶市のマンションの社区における防災活動の取組を取り上げており、マンションの管理組合の役員、住民である教員等に対する半構造化面接法によるインタビュー調査を実施し、収集したデータについて、SCATによる分析を実施した。本マンションは、中国政府のモデル地区ではないものの、過去水害の経験がある。マンションに隣接する学校で防災担当を務めて専門的な知識を有し、そのノウハウをマンションの社区でも活用して防災活動に熱心な「防災先生」や、外部からきた専門的な知識を持ったマンションの管理役員のような外部資源が、学校とも連携して、地域活動や防災活動の推進を図っている。地域コミュニティの住民が、社区の防災活動への取組をきっかけに、持病や障害といった情報も交換するようになり、いざというときの支援者を指名し、コミュニティのソーシャル・キャピタルを向上させ、成熟したコミュニティを形成し、コミュニティ全体の防災力の強化や活性化を図っていることが判明した。

第8章 中国重慶市B防災模範社区の防災計画づくり

「第8章 中国重慶市B防災模範社区の防災計画づくり」では、同じ重慶市で日本の小学校区にあたる一般社区で、大きな災害の経験がないものの、中国のモデル地区である防災模範社区に指定されている社区を対象に考察を行った。そして、同社区のリーダーで多様な地域活動や防災活動に関する専門的な知識を持つ居民委员会主任である「スーパー主任」、行政関係者である鎮長、国営企業関係者等に対する半構造化面接法によるインタビュー調査を実施し、収集したデータについて、SCATによる分析を実施した。当該社区では、スーパー主任やスーパー主任の人脈で行政関係者や国営企業関係者の支援を受けて、住民が腰鼓（こしこ）の演奏をはじめとする地域活動を通じて密な人間関係を形成しており、それがコミュニティ内のソーシャル・キャピタルを高めている。また、そのような人間関係を背景に地域住民が連携して防犯活動や防災訓練に取り組んでおり、コミュニティの防災力の向上につながっていることが判明した。

第5部 日本及び中国の事例を踏まえた都市コミュニティにおける地区防災計画づくりの在り方

第9章 総括

第9章の「総括」では、ここまでの日本及び中国の事例を踏まえつつ、①筆者の身近なところで積極的に防災活動に取り組んでいた、大きな被災経験のない日本の北九州市の校区単位の取組と比較する形で、②大きな被災経験があり、校区単位で取組を行いモデル地区にも指定されている高知市の事例、③大きな被災経験があり、マンション単位で取組を行った熊本市の事例、④大きな被災経験がなく、マンション単位で取組を行い、モデル地区にも指定されている横須賀市の事例、⑤大きな被災経験があり、マンション単位で取り組んでいる重慶市の事例、⑥大きな被災経験がなく、一般社区の単位で取組を行い、モデル地区にも指定されている重慶市の事例の順番で、日中の政策的な防災活動の進め方の違いを踏まえつつ、考察範囲を順に広げて考察を行い、その内容を掘り下げていった。そして、最初の事例である①と最後の事例である⑥は、日本の校区と中国の法定の一般社区という、一般的な地域コミュニティであり、両方とも、大きな災害経験のない校区・社区の事例であり、日本と中国で防災に係る国の政策の進め方に違いはあるものの、同じカテゴリーに属することから、比較を行い、考察を深めている。また、③と⑤についても、日本と中国のマンション単位の取組であり、大きな被災経験がある点も共通しており、同じカテゴリーに属することから、比較を行い、考察を深めている。

付記

本研究は、日本学術振興会特別研究員奨励費（JP17J09978）による研究の成果の一部である。

※博士論文本体（第4部（第7・8章）及び参考資料省略版）につきましては、筆者のリサーチマップのホームページで公開しております（<https://researchmap.jp/jsy/>）。

※なお、博士論文完全版につきましては、関係の先生方に冊子をお送りさせていただいております。社会学及び隣接分野の教員の先生方で御覧いただけるようございましたら、メールで筆者まで御連絡いただけますと幸いです。